

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 繁

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間		第45期 第1四半期 連結累計期間		第44期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		1,798,019		1,866,178		10,508,659
経常利益又は経常損失 () (千円)		166,198		47,931		1,546,926
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)		120,476		69,835		868,616
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		185,434		47,611		1,191,658
純資産額 (千円)		5,790,111		6,794,342		6,956,962
総資産額 (千円)		12,596,242		14,866,064		14,351,441
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失 () (円)		8.60		4.98		61.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		45.7		45.4		48.2

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却や経済成長の促進を図る政策への期待感から円安・株高が進行し、輸出企業を中心に受注や採算の改善がみられるなど、企業収益や個人消費の一部に回復傾向がみられました。しかしながら、海外経済の減速懸念や円安による輸入品価格の上昇など、国内景気の押し下げリスク要因もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、主力ユーザーである国内自動車関連業界は円安・株高を背景として、輸出比率の高い大手メーカーを中心に回復の兆しが窺がえるものの、円安効果による大手メーカーの輸出拡大を背景とした設備投資需要まで繋がっていないなど、期待する景気回復にはもう暫く時間を要するものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、前連結会計年度に引き続き堅調に推移している中国・東南アジアの自動車・タイヤメーカーの設備投資情報を的確に把握し、積極的な営業活動を展開して受注実績に結び付けてまいりました。また、研究開発用の電気サーボモータ式振動試験機の営業にも注力いたしましたが、当第1四半期連結累計期間においては、主力の生産ライン用タイヤ関連試験機を中心に52億4千3百万円と目標を大幅に上回る受注を獲得いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、18億6千6百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業損失は7千1百万円（前年同四半期は1億1千8百万円の損失）、経常損失は4千7百万円（前年同四半期は1億6千6百万円の損失）、四半期純損失は6千9百万円（前年同四半期は1億2千0百万円の損失）となりました。

売上高につきましては、中国のタイヤメーカーへの生産ライン用タイヤ関連試験機が増加しており、前年同四半期と比較して増加しております。また、当社グループは、第2四半期・第4四半期に製品の完成検収が集中する傾向が強いことから、予定通りの進捗度となりました。

利益面につきましては、第三工場の竣工に伴う費用や国内連結子会社である東伸工業株式会社の本社第三工場への移転に伴う費用の発生により販売費及び一般管理費が増加したものの、円安ドル高等による原価率の改善により損失が減少いたしました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

中国をはじめとするアジアの中堅タイヤメーカー向け生産ライン用タイヤ関連試験機が予算を大幅に上回る受注を獲得いたしました。売上高は同タイヤ関連試験機を中心として16億5千9百万円（前年同四半期比12.7%増）、セグメント利益（経常利益）は3億8千2百万円（前年同四半期比335.6%増）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

予定通り5月初旬に本社第三工場への移転を完了し、6月以降新工場での本格的な稼働を開始しております。当第1四半期連結累計期間は、主力製品である金属材料の高温強度試験装置を中心に受注及び売上が増加しております。その結果、売上高は1億1千4百万円（前年同四半期比144.0%増）、セグメント損失（経常損失）は5千3百万円（前年同四半期は6千7百万円の損失）となりました。

〔米国〕

自動車及びタイヤ関連メーカーからの受注は前連結会計年度に引き続き堅調に推移しておりますが、大型案件の納入は第2四半期以降を予定しております。その結果、売上高は1億3千3百万円（前年同四半期比44.1%減）、セグメント損失（経常損失）は6千4百万円（前年同四半期は4千8百万円の利益）となりました。

〔韓国〕

当第1四半期連結累計期間に入り自動車及びタイヤ関連メーカーからの受注は堅調に推移しております。その結果、売上高は3億5千8百万円（前年同四半期比31.4%増）、セグメント利益（経常利益）は7千1百万円（前年同四半期比50.6%増）となりました。

〔中国〕

中堅タイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機の受注は堅調に推移しております。その結果、売上高は1億4千0百万円（前年同四半期比33.6%増）、セグメント損失（経常損失）は7百万円（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、93億5千9百万円（前連結会計年度末比1億6千5百万円増）となりました。これは、売上債権が回収されたことにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比6億6千5百万円減）したものの、受注残高の増加により仕掛品が増加（前連結会計年度末比5億4千1百万円増）したことが主たる要因であります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、55億6百万円（前連結会計年度末比3億4千9百万円増）となりました。これは、本社第三工場の竣工により建設仮勘定が減少（前連結会計年度末比6億3千9百万円減）したものの、建物及び構築物が増加（前連結会計年度末比9億8千4百万円増）したことが主たる要因であります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、56億2千5百万円（前連結会計年度末比3億8千9百万円増）となりました。これは、法人税等を納付したことにより未払法人税等が減少（前連結会計年度末比4億3千7百万円減）したものの、運転資金を調達したことにより短期借入金が増加（前連結会計年度末比3億1千万円増）したことや受注の増加により前受金が増加（前連結会計年度末比2億4千8百万円増）したことが主たる要因であります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、24億4千6百万円（前連結会計年度末比2億8千8百万円増）となりました。これは、設備投資資金及び長期運転資金を調達したことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比2億7千3百万円増）したことが主たる要因であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、67億9千4百万円（前連結会計年度末比1億6千2百万円減）となりました。これは、円安ドル高等の影響により連結子会社の為替換算調整勘定が増加（前連結会計年度末比1億1千3百万円増）したものの、期末配当を実施したことにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比2億8千0百万円減）したことが主たる要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4百万円であります。

(5) 主要な設備の状況

前連結会計年度末に計画中でありました以下の物件が、当第1四半期連結累計期間中に竣工致しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				完了年月
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
提出 会社	本社第三工場 (東京都多摩市)	日本(国際計測器株 式会社) 日本(東伸工業 株式会社)	大型機 材料試験機 の組立工場	976,723	24,158	2,649	1,003,530	平成25年 4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	14,200,000	14,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,013,100	140,131	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,131	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,500		184,500	1.30
計		184,500		184,500	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,992,260	3,016,176
受取手形及び売掛金	* 1 3,850,738	* 1 3,185,235
商品及び製品	147,384	201,829
仕掛品	1,352,038	1,893,891
原材料及び貯蔵品	472,001	527,411
繰延税金資産	245,985	303,888
その他	141,606	239,118
貸倒引当金	7,777	8,007
流動資産合計	9,194,238	9,359,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,454,068	2,438,598
機械装置及び運搬具	182,249	211,830
土地	1,675,179	1,675,820
リース資産	3,187	3,036
建設仮勘定	661,765	22,254
その他	130,978	138,925
減価償却累計額	1,082,671	1,105,112
有形固定資産合計	3,024,757	3,385,353
無形固定資産		
リース資産	2,651	2,392
その他	57,662	58,297
無形固定資産合計	60,313	60,690
投資その他の資産		
投資有価証券	215,985	209,501
長期貸付金	33,131	33,574
繰延税金資産	759	-
保険積立金	1,653,388	1,662,599
その他	212,191	199,100
貸倒引当金	43,325	44,299
投資その他の資産合計	2,072,131	2,060,476
固定資産合計	5,157,202	5,506,519
資産合計	14,351,441	14,866,064

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,876,686	2,026,986
短期借入金	740,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	766,990	757,892
リース債務	1,195	1,195
未払法人税等	558,256	121,057
賞与引当金	113,308	201,586
製品保証引当金	200,578	208,518
前受金	634,058	882,685
その他	344,992	375,340
流動負債合計	5,236,066	5,625,262
固定負債		
長期借入金	1,616,608	1,889,980
リース債務	4,484	4,185
繰延税金負債	192,154	177,089
退職給付引当金	197,806	219,177
役員退職慰労引当金	143,023	145,423
資産除去債務	4,336	10,603
固定負債合計	2,158,412	2,446,459
負債合計	7,394,479	8,071,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	5,447,928	5,167,860
自己株式	150,957	150,957
株主資本合計	7,256,470	6,976,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,384	57,913
為替換算調整勘定	395,063	281,430
その他の包括利益累計額合計	335,679	223,516
少数株主持分	36,170	41,455
純資産合計	6,956,962	6,794,342
負債純資産合計	14,351,441	14,866,064

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,798,019	1,866,178
売上原価	1,235,613	1,223,283
売上総利益	562,405	642,894
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	55,556	76,394
貸倒引当金繰入額	-	5,452
役員報酬	41,595	41,835
給料手当及び賞与	127,874	146,950
賞与引当金繰入額	32,474	35,229
退職給付費用	13,033	13,036
役員退職慰労引当金繰入額	2,400	2,400
運賃	75,059	73,005
減価償却費	5,820	8,706
研究開発費	2,188	4,084
その他	324,791	307,167
販売費及び一般管理費合計	680,793	714,262
営業損失()	118,387	71,368
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,096	10,383
為替差益	-	27,072
その他	8,795	15,662
営業外収益合計	22,892	53,118
営業外費用		
支払利息	6,574	7,752
持分法による投資損失	5,997	5,562
売上債権売却損	2,863	2,252
為替差損	48,492	-
保険解約損	-	8,330
その他	6,775	5,783
営業外費用合計	70,703	29,682
経常損失()	166,198	47,931
特別損失		
固定資産除却損	118	155
特別損失合計	118	155
税金等調整前四半期純損失()	166,317	48,086
法人税、住民税及び事業税	42,518	91,532
法人税等調整額	91,457	70,099
法人税等合計	48,939	21,432
少数株主損益調整前四半期純損失()	117,377	69,519
少数株主利益	3,099	316
四半期純損失()	120,476	69,835

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	117,377	69,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,313	1,470
為替換算調整勘定	52,398	117,277
持分法適用会社に対する持分相当額	654	1,323
その他の包括利益合計	68,057	117,130
四半期包括利益	185,434	47,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,348	42,326
少数株主に係る四半期包括利益	5,914	5,284

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- * 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	20,326千円	45,332千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	16,407千円	25,034千円
のれんの償却額	17,640千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	280,309	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	210,231	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	1,304,521	46,310	238,315	98,206	86,362	1,773,716	24,302	1,798,019
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	168,568	677	168	174,255	18,803	362,473	9,022	371,495
計	1,473,089	46,988	238,484	272,462	105,165	2,136,189	33,325	2,169,515
セグメント利益 又は損失()	87,776	67,521	48,613	47,560	7,955	108,472	844	107,628

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	108,472
「その他」の区分の利益	844
セグメント間取引消去等(注)	273,826
四半期連結損益計算書の経常損失()	166,198

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が235,110千円含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	1,375,115	114,641	133,419	149,742	89,018	1,861,936	4,241	1,866,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	284,830	-	-	208,270	51,478	544,578	7,817	552,396
計	1,659,945	114,641	133,419	358,012	140,496	2,406,515	12,059	2,418,574
セグメント利益又は損失()	382,343	53,481	64,043	71,613	7,088	329,344	982	328,362

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	329,344
「その他」の区分の利益	982
セグメント間取引消去等(注)	376,293
四半期連結損益計算書の経常損失()	47,931

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が286,905千円含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	8円60銭	4円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	120,476	69,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	120,476	69,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

国際計測器株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。